

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(宮城県交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考		
	基幹 事業	効果 促進 事業 等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
1	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	平成23年度～ 平成24年度	11,000	11,000	9,000	2,000				平成23年度～ 平成24年度	11,000			
									合計	11,000	11,000	9,000	2,000	0	0	0			
									うち基幹事業		11,000								
									うち効果促進事業等		0								

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部	担当者氏名	豊嶋
市町村名	仙台市	電話番号	022-211-2314	メールアドレス	toyoshima-ju787@pref.miyagi.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1-4②)

仙台市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(宮城県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	名取地区	県	基本計画作成基礎調査, 地下排水等調査, 環境配慮基礎調査, 基本計画作成	1	9,000	9,000	9,000			
									合計額	9,000	9,000	9,000	0	0

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	茂木, 三浦, 丸尾
市町村名	仙台市	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	nosuiseip@pref.mivagi.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

仙台市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮城県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
1	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	名取地区	県	計画概要書作成	1	2,000	2,000	2,000			
								合計額	2,000	2,000	2,000	0	0	

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	茂木, 三浦, 丸尾
市町村名	仙台市	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	nosuseip@pref.mivagi.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。